

連載 労働相談の現場から

第5回

みやぎジョブカフェ



みやぎジョブカフェ（正式名称・みやぎ若年者就職支援センター）は、仙台駅西口広場に面する再開発ビル「仙台マークワン」の12階に入居している。商業棟には仙台パルコが入居し、若者で賑わう一角だ。フロア内には「仙台新卒応援ハローワーク」が併設され、受付で対象者に応じた案内を行っている。開所時間は、月曜から金曜が10時～18時30分、土曜が10時～16時まで。ただし水曜は、在職者のために20時まで延長し、カウンセリング業務のみを行っている。

ジョブカフェの設置方法には県直営（8カ所）と民間委託（38カ所）の二通りがあるが、みやぎジョブカフェは、民間委託をして県職員も常駐するタイプだ。スタッフの構成は、常駐の県職員が2人、運営受託会社の社員が（国の若年者地域連携事業のスタッフを含めて）約14人。このうちキャリアコンサルタントが9人（常勤）、臨床心理士1人（週1日勤務）、コーディネー

ターが4人などとなっている。

利用の仕方は、初回来訪（予約不要）時に登録シートに記入し、その場でキャリアコンサルタントと面談して登録を行う。その後のカウンセリングは全て予約制で、コンサルタントを指名することができる。ほとんどの場合、初回担当したコンサルタントと二人三脚で就職が決まるまで進んでいくことが多いという。

職業紹介に至るまでの過程を支援

みやぎジョブカフェでは、カウンセリング業務の他に、就職支援の各種セミナー、職業訓練の講座の情報提供、職場体験や企業合同説明会などを行っている。職業紹介・斡旋については、隣の新卒応援ハローワークの相談員が職業相談や紹介状の発行を行っており、また、求人検索機も隣のハローワークのものを借りることができる。

このように、みやぎジョブカフェでは、就職・転職の方向付けから始まり、実際の応募に向けた書類作成や面接トレーニングなど、職業紹介に至るまでの過程の支援を主としている。

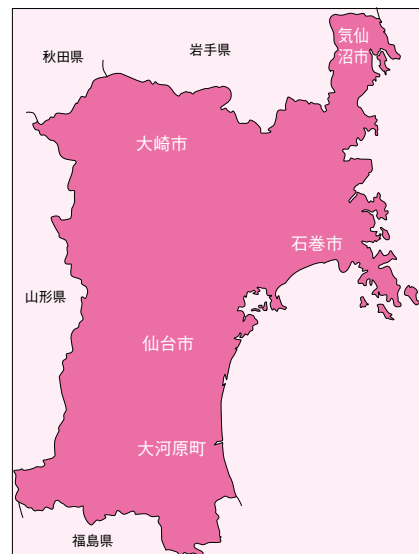
「出前ジョブカフェ」を展開

仙台から遠隔地に居住する若年求職者の利便を図るため、県内陸部の大河原地域と大崎地域にキャリアコンサル

ジョブカフェは、2003年に国が策定した「若者自立・挑戦プラン」の中核的施策として、都道府県に設置された若者の就職支援のためのワンストップサービスセンターである。国の支援は2006年度に終了し、07年度以降は各都道府県がそれまでに得られた成果・ノウハウを活用して、より地域の実情に合った若者の就職支援を自立的に実施している（現在、香川県を除く46都道府県に設置されている）。

今回は宮城県仙台市にある「みやぎジョブカフェ」を訪ね、活動内容や利用状況、課題などについて楠田徹彦・室長兼主任コーディネーターと加茂博樹・宮城県経済商工観光部雇用対策課課長補佐に話を聞いた。

タント2人が出張して相談業務などを行うほか、沿岸部の石巻地域と気仙沼地域では、県の「沿岸地域サポートセンター」事業の一環として常時配置されているキャリアコンサルタントと連携を図りながら、若者の就職を支援する「出前ジョブカフェ」を各地域でそれぞれ月3回開催している。午前中に応募書類や面接のセミナーを開き、午後に個別カウンセリングを実施。2人のコンサルタントがそれぞれ3コマの相談を受け持つので、利用人数は最大6人程度となる。2014年度の利用者



数は、大河原で約140人、大崎で約120人、石巻93人、気仙沼96人だった。

企業とのマッチング

若年求職者（新卒を含む）と県内中小企業とのマッチング事業として、「合同適性試験&合同企業説明会」を年3回開催している。参加企業は共通の適性試験を採用しているため、求職者は1回の受験で志望する全ての企業に応募でき、企業としても独自に試験を用意する必要がないというメリットがある。説明会の後は、面接に備えたセミナーを開くなどの側面支援をし、求職者は二次試験や面接に臨む。更に、内定者にはビジネスマナーセミナーを行う一方、仮に採用が決まらなくても、再びカウンセリングや情報提供を行い、就職できるまでサポートする体制をとっている。2014年度の参加者は計477人で、適性試験を受験した376人のうち35人（実員）が内定に至ったそうだ。

大学との連携も

みやぎジョブカフェでは、地元企業と大学等を対象とした就職情報交換会を年2回開催している（写真下=みやぎジョブカフェHPより）。昨年12月の情報交換会では、主として就職未内定学生の支援について大学等の就職担当者や企業の人事担当者が個別面談をしたり、学生の就職活動動向について情報交換が行われた。

こうした場を設けることで、「学校



側は、求人票だけでは分からない会社の情報を得られたり、その場で関係ができた企業の人事担当者を招いて学生に話をしてもらったりすることもある。企業側としても、学校に求人票を置いてもらったり学生を紹介してもらうなどの相乗効果を狙える」（加茂課長補佐）という。

利用者のプロフィール

昨年4月、若者ハローワークと連動する形で、支援対象年齢を40歳未満から45歳未満に引き上げた。2004年設立当初は、30歳未満の若者を対象としていたことを考えると、当時の若者がそのまま持ち上がったこととなり、引き上げられた年齢層は、ちょうどバブル崩壊後の就職氷河期を経験した世代と重なる。

現時点での登録者は約2万3,000人で、年齢別では、10代0.5割、20代7割、30代2割、40代0.5割。学歴別では大卒4割、高卒3割、専門学校・短大卒3割など。来所のキッカケで多いものは、「HPを見て」、「ハローワークからの紹介」、「口コミ」だという。

最近の傾向と課題

どのような若者が訪れているのか尋ねると、「ここに来る若者は皆、仕事に就きたいという気持ちを持っているが、人を押しのけてでも前に出ようとする気持ちが若干薄く、「やさしい子」が多い」という。そうした要素に加え、何らかの疾患を抱えて通院しているような人も少なくない。「設立当初は、就職支援メニューを揃えれば、どんどん若者が来て再就職していくことを想定していたが、実際はそう簡単ではなかった。手厚い支援を施しながら、自信をつけて就職に結びつけていくことを繰り返し、ようやくここまで

辿り着いたという感じだ」（楠田室長）。

最近、履歴シートに「うつ病」と記載・申告する人が目立つ。その他、発達障害か疑わしいケースでは臨床心理士が直接対応するほか、担当のキャリアコンサルタントに助言したり、外部の支援センターにつないだりしている。更に困難なケースも出始めている。生活困窮者や貧困層への支援である。「よく世間では、『若くて健康なのに働かないのは、働く気がないからだ』と言われるが、実際、面談すると、必要最低限の学力などが身に付いておらず、こちらから働きかけても次第に来なくなってしまうケースが多い。教育を受けられなかったのかもしれないが、そうした人には福祉行政で手厚く保護していく必要があるのではないか」（同室長）と、支援の難しさを指摘した。

震災の影響

——沿岸部の深刻な人手不足

東日本大震災の直後は、「カウンセリングは要らない。とにかく仕事が欲しい」という人が多かった。ところが今は住宅整備も進み、「どんな仕事でもいいから働きたい」という人は少なくなったという。震災の影響が大きかった気仙沼や石巻などの沿岸部では、特に建設現場の作業員や警備員、高齢者向けの介護職員が圧倒的に不足している。仙台市内よりはるかに多くの求人票が毎日届くが、応募する若者がほとんどいない状態のようだ。「沿岸部の求人の賃金水準では、若者が家庭を持って生活していくには程遠い。ファミリーレストランやコンビニで働く方がまだましと考える人も多いのだろう」と同室長は話す。こうしたことから、被災県における地域間・職種間のミスマッチが依然として深刻な状況にあることが窺える。（松沢典子）